



平成 18年 3月期 [5]個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 **三ツ星ベルト株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	43,013	△ 12.0	3,780	29.5	5,606	32.2
17年 3月期	48,897	△ 13.0	2,918	18.3	4,242	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,842	37.5	50 45	—	9.3	7.7	13.0
17年 3月期	2,795	22.3	37 41	—	7.6	6.0	8.7

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 76,165,913 株 17年 3月期 74,707,947 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年 3月期	16 00	8 00	8 00	1,218	31.7	2.7
17年 3月期	12 00	4 00	8 00	896	32.1	2.4

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	77,691	45,051	58.0	580 04
17年 3月期	68,165	37,451	54.9	501 39

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 77,669,028 株 17年 3月期 74,694,963 株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,539,369 株 17年 3月期 9,013,434 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,500	2,800	1,600	8 00	—	—
通 期	43,000	5,500	3,000	—	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円63銭

(注)19年3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料8ページを参照してください。

〔6〕個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表①

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△) 金 額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	28,938	37.2	23,715	34.8	5,223
現金及び預金	2,787		775		2,012
受取手形	2,199		2,431		△ 232
売掛金	14,759		13,130		1,629
商品・製品	1,491		1,613		△ 122
原材料・貯蔵品	262		201		61
仕掛品	899		987		△ 88
繰延税金資産	407		345		62
短期貸付金	5,351		3,698		1,653
その他	906		684		222
貸倒引当金	△ 125		△ 152		27
II 固定資産	48,752	62.8	44,449	65.2	4,303
(1) 有形固定資産	14,152	18.2	14,771	21.7	△ 619
建物・構築物	6,258		6,074		184
機械及び装置	2,507		2,658		△ 151
車両・工具器具備品	1,677		1,802		△ 125
土地	3,515		3,488		27
建設仮勘定	193		746		△ 553
(2) 無形固定資産	60	0.1	64	0.1	△ 4
(3) 投資その他の資産	34,539	44.5	29,614	43.4	4,925
投資有価証券	17,945		11,753		6,192
子会社株式	15,047		15,047		0
長期貸付金	3,145		4,292		△ 1,147
その他	324		381		△ 57
貸倒引当金	△ 85		△ 125		40
株式評価引当金	△ 1,838		△ 1,736		△ 102
資産合計	77,691	100	68,165	100	9,526

(2) 比較貸借対照表②

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△) 金 額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	20,297	26.1	20,481	30.1	△ 184
支 払 手 形	524		1,577		△ 1,053
買 掛 金	7,970		6,379		1,591
短 期 借 入 金	665		2,798		△ 2,133
長 期 借 入 金 (1年内返済予定額)	1,323		1,538		△ 215
未 払 金	2,124		1,769		355
未 払 費 用	614		567		47
未 払 法 人 税 等	2,186		1,600		586
未 払 消 費 税 等	8		132		△ 124
預 り 金	3,728		2,529		1,199
賞 与 引 当 金	405		424		△ 19
設 備 関 係 支 払 手 形	102		545		△ 443
そ の 他	643		618		25
II 固 定 負 債	12,342	15.9	10,232	15.0	2,110
長 期 借 入 金	3,781		3,105		676
繰 延 税 金 負 債	3,425		1,068		2,357
退 職 給 付 引 当 金	4,800		5,632		△ 832
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	335		426		△ 91
負 債 合 計	32,640	42.0	30,714	45.1	1,926
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	8,150	10.5	8,150	11.9	0
II 資 本 剰 余 金	9,880	12.7	8,375	12.3	1,505
資 本 準 備 金	2,037		2,037		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,843		6,337		1,506
(1) 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	6,337		6,337		0
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	1,505		0		1,505
III 利 益 剰 余 金	20,144	25.9	19,007	27.9	1,137
価 格 変 動 積 立 金	150		150		0
海 外 投 資 損 失 積 立 金	258		258		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	817		735		82
特 別 償 却 積 立 金	41		65		△ 24
別 途 積 立 金	2,019		2,019		0
当 期 未 処 分 利 益	16,858		15,779		1,079
IV その他有価証券評価差額金	8,330	10.7	4,935	7.2	3,395
V 自 己 株 式	△ 1,454	△ 1.8	△ 3,017	△ 4.4	1,563
資 本 合 計	45,051	58.0	37,451	54.9	7,600
負 債 ・ 資 本 合 計	77,691	100	68,165	100	9,526

(3) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△) 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益の部					
1. 営業収益					
売上高	43,013	100	48,897	100	△ 5,884
2. 営業費用	39,233	91.2	45,979	94.0	△ 6,746
売上原価	32,179	74.8	37,343	76.4	△ 5,164
販売費及び一般管理費	7,054	16.4	8,636	17.6	△ 1,582
営業利益	3,780	8.8	2,918	6.0	862
営業外損益の部					
1. 営業外収益	2,309	5.3	1,820	3.7	489
受取利息及び配当金	440		435		5
雑収益	1,868		1,385		483
2. 営業外費用	482	1.1	496	1.0	△ 14
支払利息	80		93		△ 13
雑損失	402		403		△ 1
経常利益	5,606	13.0	4,242	8.7	1,364
(特 別 損 益 の 部)					
1. 特別利益	1,778	4.1	1,853	3.8	△ 75
投資有価証券売却益	1,778		1,336		442
固定資産売却益	—		278		△ 278
株式評価引当金戻入益	—		238		△ 238
2. 特別損失	802	1.8	1,481	3.1	△ 679
子会社支援損	700		—		700
株式評価引当金繰入額	102		—		102
厚生年金基金解散等損失	—		1,004		△ 1,004
退職給付会計基準 変更時差異償却額	—		476		△ 476
税引前当期純利益	6,583	15.3	4,614	9.4	1,969
法人税、住民税及び事業税	2,766	6.4	2,200	4.5	566
法人税等調整額	△ 25	△ 0.0	△ 380	△ 0.8	355
当期純利益	3,842	8.9	2,795	5.7	1,047
前期繰越利益	15,123		13,283		1,840
利益による自己株式消却額	1,510		—		1,510
中間配当額	597		298		299
当期末処分利益	16,858		15,779		1,079

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△) 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額		金 額		
(当期末処分利益の処分)					
当 期 未 処 分 利 益	16,858	15,779			1,079
固定資産圧縮積立金取崩額	54	62			△ 8
特別償却積立金取崩額	12	27			△ 15
合 計	16,925	15,870			1,055
これを次のとおり処分します。					
利 益 配 当 金	621	597			24
固定資産圧縮積立金	20	144			△ 124
特別償却積立金	17	4			13
次 期 繰 越 利 益	16,266	15,123			1,143
(その他資本剰余金の処分)					
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,843	6,337			1,506
これを次のとおり処分します。					
その他資本剰余金次期繰越高	7,843	6,337			1,506

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	16 00	8 00	8 00	12 00	4 00	8 00
(内訳) 普 通 配 当	12 00	6 00	6 00	8 00	4 00	4 00
特 別 配 当	4 00	2 00	2 00	4 00	—	4 00

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式評価引当金 …… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,149 百万円	30,690 百万円

(リース取引)

当 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 213	百万円 213	百万円 0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	0 百万円
1 年 超	－百万円
合 計	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

- (1) 支払リース料 16 百万円
- (2) 減価償却費相当額 16 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付費用否認額	1,040 百万円	1,074 百万円
株式評価引当金否認額	746	704
退職給付引当金繰入限度超過額	616	642
為替差損計上否認額	213	213
賞与引当金繰入限度超過額	164	172
未払事業税	146	90
役員退職慰労引当金否認額	136	173
貸倒引当金繰入限度超過額	48	64
投資有価証券評価損否認額	7	7
その他	122	95
繰延税金資産合計	<u>3,242</u>	<u>3,237</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 5,693	△ 3,373
固定資産圧縮積立金	△ 535	△ 558
特別償却積立金	△ 31	△ 28
繰延税金負債合計	<u>△ 6,260</u>	<u>△ 3,960</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△ 3,018</u>	<u>△ 722</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1	△ 1.8
その他	1.4	△ 0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>41.6</u>	<u>39.4</u>

(1株当たり情報)

当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額 580円04銭 2. 1株当たり当期純利益金額 50円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 501円39銭 2. 1株当たり当期純利益金額 37円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	3,842百万円	2,795百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	3,842	2,795
普通株式の期中平均株式数	76,165千株	74,707千株

〔7〕 役員の異動（平成18年6月28日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

< 補欠監査役候補 >

補欠監査役 加藤 一 郎 （現、弁護士）

（注） 加藤一郎氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

以 上